

## 平成21年度重点施策の概要

1				
			担当課	長寿福祉課
事業名	高齢者ワンコインバス事業		事業年度	平成16年度～
事業内容	70歳以上の高齢者に対し、バス乗車料金の一部を助成することにより、生きがいをもち気軽に外出できる環境を作り、自立した健康的な生活や積極的な社会参加を促進する。			
決算額(千円)	272,169	内訳	事業費	264,169
			人件費	8,000
実施内容	市内の一般路線バスを利用する際、「ワンコインバス乗車証」を携帯し、「専用バスカード」を使用することで通常運賃に応じて利用者負担額が1回につき現金100円～300円で乗車できる。			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付者数 48,574人 (70歳以上人口 66,908人)</li> <li>・利用者数 258,021人 ・利用回数 1,874,040回</li> </ul>			
21年度予算額(千円)	290,873	内訳	事業費	282,873
			人件費	8,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	運賃140～390円→100円 400～590円→200円 600円以上 →300円	運賃140～390円→100円 400～590円→200円 600円以上 →300円	運賃140～390円→100円 400～590円→200円 600円以上 →300円	運賃140～390円→100円 400～590円→200円 600円以上 →300円
2				
			担当課	子育て支援課
事業名	養育支援訪問事業		事業年度	平成21年度～
事業内容	乳児家庭全戸訪問事業の実施等により把握した、育児ストレスや産後うつ病等の問題で、子育てに對する不安等を抱える家庭や児童虐待が行われるおそれのある家庭等に対し、適切な児童の養育が行われるよう、家事、育児の援助や育児相談等の支援を行う。			
決算額(千円)	1,167	内訳	事業費	167
			人件費	1,000
実施内容	児童の養育について特に支援が必要であると認められる家庭に対し、ヘルパーを派遣し家事、育児等の援助を行う。また、臨床心理士等による専門職員を派遣し、育児に関する相談、助言等行う。			
成果等	訪問延件数 育児・家事援助44件 専門的相談支援120件 合計164件			
21年度予算額(千円)	1,900	内訳	事業費	900
			人件費	1,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	-	ヘルパー派遣 15戸 社会福祉士、 臨床心理士等派遣 15戸	ヘルパー派遣 15戸 社会福祉士、 臨床心理士等派遣 15戸	ヘルパー派遣 15戸 社会福祉士、 臨床心理士等派遣 15戸
3				
			担当課	健康課
事業名	乳児家庭全戸訪問事業		事業年度	平成21年度～
事業内容	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭に対し、対象乳児が生後4か月を迎えるまでの間に1回地区担当保健師等が訪問し、育児に関する不安や悩みの聴取、相談、乳児およびその保護者の心身の状況及び養育環境等の把握を行い、養育支援が必要な家庭については情報収集を行い、2の養育支援訪問事業につなげる。			
決算額(千円)	21,135	内訳	事業費	7,535
			人件費	13,600
実施内容	訪問対象者数2,979人、訪問件数2,624件 訪問率88.1%(平成21年4月～11月生まれの訪問状況) (平成21年4月～平成22年3月 訪問件数 3,347件)			
成果等	生後4か月までに子育て支援の情報提供をすることで、保護者の育児不安の軽減が図られ、家庭での養育環境や保護者の心身の状態を把握し、必要な支援に繋げることで、虐待を未然に防ぐことが期待される。			
21年度予算額(千円)	36,479	内訳	事業費	8,479
			人件費	28,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	-	訪問対象者数 4,556人 (参考:平成19年度出生数)	訪問対象者数 4,556人 (参考:平成19年度出生数)	訪問対象者数 4,556人 (参考:平成19年度出生数)

## 平成21年度重点施策の概要

4				
			担当課	健康課
事業名	妊婦健診助成事業		事業年度	平成20年度～
事業内容	母子健康手帳交付時の妊婦健康診査の受診票5枚交付に加え、21年度からは9回分を追加し、妊婦が必要な回数(14回)の健診を医療機関等で受けられるよう、公費負担を拡充。			
決算額(千円)	288,591	内訳	事業費	274,991
			人件費	13,600
実施内容	平成21年度からは、従来の5回に加え9回の健康診査を追加して実施【追加9回】①問診、診察②体重、血圧測定③尿化学検査(蛋白・糖)			
成果等	妊婦健康診査費用の経済的な支援を行うことにより、母体及び胎児に係る健診の受診を促進させ、安心、安全な出産と妊婦の悩みの早期発見・早期解決に繋げることができた。			
21年度予算額(千円)	343,969	内訳	事業費	335,969
			人件費	8,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	公費負担5回 (前期1回・中間期3回・後期1回)	公費負担14回 (前期1回・中間期12回・後期1回)	公費負担14回 (前期1回・中間期12回・後期1回)	詳細は未定
5				
			担当課	健康課
事業名	健康推進員地域活動事業		事業年度	平成20年度～
事業内容	市民一人ひとりが健康的な生活習慣を確立し、これを支援する環境づくりとして、市政の重要課題である「市民の健康づくり」を市民の身近な地域で推進するため、「健康推進員」を市内各自治区に配置する。			
決算額(千円)	43,790	内訳	事業費	6,190
			人件費	37,600
実施内容	21年度は205人を養成し、累計427人を配置 6回の研修終了後、自治会や地区担当保健師等と連携し各地域の実情に応じた活動を展開			
成果等	健康推進員が行う、市民健診の受診勧奨や健診会場での案内等が、定着してきた。また、健康推進員と自治会とが連携し、自治会行事やまちづくり事業に健康づくりを取り入れる地区が増えてきた。			
21年度予算額(千円)	39,052	内訳	事業費	7,052
			人件費	32,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	227名養成 (227名配置)	255名養成 (482名配置)	191名養成 (673名配置)	交代者約100名養成 (673名配置)
6				
			担当課	管財課
事業名	(仮称)大分市大南・大在・坂ノ市市民センター整備事業		事業年度	平成19年度～32年度
事業内容	老朽化した大南支所(昭和42年建設、築42年)、大在支所(昭和36年建設、築48年)、坂ノ市支所(昭和37年建設、築47年)の3支所を、現行の支所機能に加え、地域におけるまちづくりや地域コミュニティの再生・地域交流拠点施設とするため市民センターとして建替えを行う。			
決算額(千円)	28,255	内訳	事業費	13,055
			人件費	15,200
実施内容	(仮称)大南市民センター建設地の地質調査、進入路(市道中戸次1号線)の設計及び水道工事負担金等			
成果等	市民センターの建設に向けて着実に推移した。			
21年度予算額(千円)	30,174	内訳	事業費	14,974
			人件費	15,200
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	建設手法可能性調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者決定</li> <li>・リース、アドバイザー契約</li> <li>・設計(基本・実施設計)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計(実施設計、確認申請)</li> <li>・本体工事</li> <li>・供用開始</li> </ul>	建物維持管理

## 平成21年度重点施策の概要

7				
			担当課	市民協働推進課
事業名	地域まちづくり活性化事業		事業年度	平成18年度～
事業内容	各支所及び明野出張所区域を単位として市民協働推進担当を配置し、地区公民館と連携を図るなか、直接地域へ出向き、事業の趣旨や進め方などを説明し、「市民総参加と協働」のもと、多くの市民が参画できるよう取り組みを進める。			
決算額(千円)	80,037	内訳	事業費	23,237
			人件費	56,800
実施内容	鶴崎 つるさき七輪の街づくり事業 大南 健康といやしの里づくり事業 種田 歴史をたずねて健康づくり事業 大在 大在コスモスふれあい広場 坂ノ市 環境美化・花いっぱいのもちづくり事業 佐賀関 花と潮騒が誘う浪漫のもちづくり事業 野津原 地域資源を生かした癒しと賑わいのまちづくり事業 明野 健康づくりのまち明野			
成果等	市民の方に地域の課題を解決するための事業や地域を活性化させるための事業を考えていただき、その事業を市民と行政が協働で取組むことで地域コミュニティの再生が図られている。			
21年度予算額(千円)	87,817	内訳	事業費	31,017
			人件費	56,800
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	各支所及び明野出張所区域での事業実施	各支所及び明野出張所区域での事業実施	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施
8				
			担当課	市民協働推進課
事業名	ご近所の底力再生事業		事業年度	平成18年度～
事業内容	自治会が地域の課題解決やふれあいの場づくりのために行う自主的な事業に助成金を交付する。 補助金額 世帯数に応じた金額 補助率 補助対象事業費の10/10			
決算額(千円)	64,214	内訳	事業費	37,814
			人件費	26,400
実施内容	申請自治会数 647 申請率 95.99%			
成果等	自治会の自主的、主体的な取組みが住民の交流、連帯感を深め地域コミュニティの再生に繋がっている。			
21年度予算額(千円)	64,808	内訳	事業費	38,408
			人件費	26,400
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	自治会の課題解決への取り組みに対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取り組みに対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取り組みに対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取り組みに対する相談受付・補助
9				
			担当課	市民協働推進課
事業名	あなたが支える市民活動応援事業		事業年度	平成20年度～
事業内容	市民(個人市民税納税者等)が選択するボランティア団体やNPO法人などの市民活動団体が行う自主的活動に対し、個人市民税額等を考慮して定める補助金を交付する。 補助金額 選択した市民の個人市民税の1%、もしくは個人市民税の平均額の合算額とする。 補助率 補助対象事業費の1/2(ただし上限30万円とする。)			
決算額(千円)	19,156	内訳	事業費	11,156
			人件費	8,000
実施内容	応募団体数 63団体(内2団体申請取下げ) 応援届出数 12,273人(内有効届出数11,730人) 応援届出総額 13,556,962円 対象経費総額 23,993,507円(平均386,992円) 補助実績額 9,175,431円(平均150,416円)			
成果等	市民の皆さんが「市民活動」や「税金の使いみち」に関心を持ち、市民活動団体の応援をしてもらうことにより、住民主体のまちづくりの推進を図っている。			
21年度予算額(千円)	22,649	内訳	事業費	14,649
			人件費	8,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	4月 支援団体(事業)の募集、選考 7月 市報特集号により事業周知 市民の投票受付 9月 補助金額決定	4月 支援団体(事業)の募集、選考 6月 市報特集号により事業周知 市民の投票受付 8月 補助金額決定	4月 支援団体(事業)の募集、選考 6月 市報特集号により事業周知 市民の投票受付 8月 補助金額決定	4月 支援団体(事業)の募集、選考 6月 市報特集号により事業周知 市民の投票受付 8月 補助金額決定

## 平成21年度重点施策の概要

10				
	担当課	学校施設課		
事業名	小・中学校校舎等耐震化推進事業	事業年度	平成15年度～ 28年度	
事業内容	平成17年度に実施した耐震診断の結果、構造耐震指標(Is値)が基準値を下回る棟から計画的に耐震化を図る。			
決算額(千円)	454,880	内訳	事業費	446,190
			人件費	8,690
実施内容	校舎耐震補強工事		420,601千円	
	校舎耐震補強工事設計委託		25,589千円	
成果等	平成21年度に小学校7校(7棟)、中学校4校(4棟)の耐震補強工事を実施し、それにより、年度末における小中学校の校舎等耐震化率は69.0%となった。			
21年度予算額(千円)	664,523	内訳	事業費	646,923
			人件費	17,600
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	耐震化率 64.9% (内 屋内運動場 耐震化率 96.6%)	耐震補強工事 小学校7校(7棟) 中学校4校(4棟)	耐震補強工事 小学校9校(10棟) 中学校4校(4棟)	平成28年度末耐震化率100% (予定)
11				
	担当課	学校施設課		
事業名	大道小学校校舎改築事業	事業年度	平成20年度～ 24年度	
事業内容	校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、北校舎3階の衛生設備の不備等を総合的に勘案し、校舎の全面改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。			
	校舎建築概要 ;面積 6,205㎡ RC造4階建て 供用開始(予定):平成24年1月			
決算額(千円)	19,792	内訳	事業費	16,632
			人件費	3,160
実施内容	校舎改築実施設計		16,632千円	
成果等	平成22年度着工に向け、大道小学校の校舎改築工事の実施設計が完了した。			
21年度予算額(千円)	58,900	内訳	事業費	55,500
			人件費	3,400
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	地質調査 文化財発掘調査	校舎改築実施設計	校舎改築工事着工 旧校舎解体設計	校舎改築工事完成 旧校舎解体 グラウンド整備(H24)
12				
	担当課	学校施設課		
事業名	南大分小学校施設整備事業	事業年度	平成21年度～ 25年度	
事業内容	校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移等を総合的に勘案し、校舎・屋内運動場・プール等、全面的な改築を行うことで、施設の機能充実と教育環境の整備・充実を図る。			
	校舎建築概要(予定) ;面積 約6,500㎡ RC造4階建て 供用開始(予定):平成24年度末			
決算額(千円)	4,350	内訳	事業費	3,560
			人件費	790
実施内容	地質調査等委託 2,810千円	文化財試掘調査 67千円		
	測量業務委託 683千円			
成果等	平成22年度に行う校舎等改築実施設計に必要な事前の調査を行った。			
21年度予算額(千円)	5,670	内訳	事業費	5,000
			人件費	670
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	-	地質調査 測量業務委託 文化財試掘調査	新校舎等改築設計 仮設校舎設置 樹木移転等事前工事	新校舎等改築 グラウンド整備等 (平成25年度終了予定)

平成21年度重点施策の概要

13					担当課	学校施設課
事業名	大在中学校施設整備事業		事業年度	平成20年度～22年度		
事業内容	南校舎の増改築により、教室不足と一時使用教室の解消を図るとともに、プールやテニスコートの改修、校地内の市道廃止など全体的な施設整備を行うことで、校地の有効利用と教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要;面積 5,115㎡ RC造4階建て 供用開始(予定):平成23年2月					
決算額(千円)	337,820	内訳	事業費	336,240		
			人件費	1,580		
実施内容	校舎改築工事 301,111千円(21年度分) 旧南校舎解体工事 12,872千円 仮設校舎借上 15,564千円					
成果等	大在中学校の校舎改築工事に着手した。					
21年度予算額(千円)	487,279	内訳	事業費	479,349		
			人件費	7,930		
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降		
	仮設校舎設置 新南校舎改築設計	旧南校舎解体工事 新南校舎改築工事着工	新南校舎改築工事完成 仮設校舎撤去	プール改築(中学校プール建設事業)		
14						
					担当課	学校施設課
事業名	滝尾中学校施設整備事業		事業年度	平成21年度～23年度		
事業内容	新校舎の増築を実施し、一時使用教室の解消と今後の教室不足への対応を図ることで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要;面積 1,861㎡ RC造4階建て 供用開始(予定):平成23年度					
決算額(千円)	98,469	内訳	事業費	95,309		
			人件費	3,160		
実施内容	校舎増築実施設計 7,770千円 地質調査等委託 4,623千円 土地購入費 76,173千円					
成果等	22年度着工に向け、滝尾中学校の校舎増築の実施設計が完了した。					
21年度予算額(千円)	149,973	内訳	事業費	149,303		
			人件費	670		
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降		
	-	新西校舎増築設計	新西校舎増築工事着工	新西校舎増築工事完成 グラウンド整備等		
15						
					担当課	学校施設課
事業名	幼稚園園舎耐震化推進事業		事業年度	平成21年度～24年度		
事業内容	耐震診断の結果、構造耐震指標(Is値)が基準値を下回る棟から、計画的に耐震化を図り、平成24年度までに幼稚園の耐震化率を100%とする。					
決算額(千円)	29,879	内訳	事業費	28,299		
			人件費	1,580		
実施内容	園舎耐震補強工事 24,397千円 園舎耐震補強工事設計委託 3,902千円					
成果等	平成21年度に幼稚園3園の園舎耐震補強工事を実施し、それにより、年度末における園舎の耐震化率は70.0%となった。					
21年度予算額(千円)	49,669	内訳	事業費	44,469		
			人件費	5,200		
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降		
	-	耐震補強工事 幼稚園3園	耐震補強工事 幼稚園2園	耐震補強工事 幼稚園3園(H23) 幼稚園4園(H24)(完了予定)		

平成21年度重点施策の概要

16				
			担当課	学校施設課
事業名	賀来幼稚園園舎改築事業		事業年度	平成21年度～23年度
事業内容	市内で唯一の木造園舎であり、平成21年度には築後43年が経過し、補修や補強が困難であるため、全面改築を行い、園児の安全確保と保育環境の整備・充実を図る。 園舎建築概要;面積 517㎡ S造平屋建て 供用開始(予定):平成22年度末			
決算額(千円)	17,018	内訳	事業費	13,858
			人件費	3,160
実施内容	園舎改築設計委託 2,888千円 園舎改築事前工事 2,039千円 仮設園舎借上 5,607千円			
成果等	22年度着工に向け、賀来幼稚園の園舎改築の実設計が完了した。			
21年度予算額(千円)	25,318	内訳	事業費	23,188
			人件費	2,130
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	-	園舎改築設計 仮設園舎設置	旧園舎解体 園舎改築工事 着工・完成	仮設園舎撤去 園庭整備等
17				
			担当課	スポーツ・健康教育課
事業名	(仮称)西部共同調理場建設事業		事業年度	平成20年度～22年度
事業内容	植田・明野・野津原共同調理場を廃止し、ドライシステムを導入した共同調理場を建設することにより、学校給食の衛生管理と安全性を向上させ、効率的な運営を図る。 建設場所 大分市大字光吉467番地12 建設規模 約8,000～10,000食 工事概要 4,256.84㎡(延べ床面積) 鉄筋コンクリート造2階建			
決算額(千円)	572,685	内訳	事業費	564,685
			人件費	8,000
実施内容	建設工事 526,643千円 新築設計業務委託(繰越) 24,990千円 旧光吉浄水場解体工事に伴う負担金等 13,052千円			
成果等	工事進捗率 37.6%(事業費ベース) 平成22年7月30日完成 平成22年9月1日供用開始			
21年度予算額(千円)	670,517	内訳	事業費	662,517
			人件費	8,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	用地取得 基本・実施設計	建築工事着手	建築工事完成 9月供用開始	-
18				
			担当課	文化国際課
事業名	おおいた夢色音楽プロジェクト		事業年度	平成20年度～
事業内容	市民に身近な場所でミニコンサートを開催するなど、年間を通じて音楽の溢れるまちづくりを実現するとともに、団塊の世代をはじめあらゆる世代が参加交流できるイベントとして「おおいた夢色音楽祭」を開催する。			
決算額(千円)	17,282	内訳	事業費	13,282
			人件費	4,000
実施内容	○おおいた夢色音楽祭実行委員会助成金 11,216千円 ○市主催事業 2,066千円 「ふるさとコンサート」、「いかした大人たちのバンドフェス」、「どこでもコンサート(9ヶ所)」			
成果等	大分市の新たな魅力として情報発信することで出演者、聴衆、観光客などを誘引して中心市街地の賑わいを創出し、多様な世代が参加することで人材の育成と音楽文化の振興につなげる。 おおいた夢色音楽祭(10/10～10/11) 「みゅーじふる・たうん」 出場者数 146組 506名、26ステージ、来場者数 3万5千人 「シンガソングライターズ・コンテスト」			
21年度予算額(千円)	21,000	内訳	事業費	17,000
			人件費	4,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	ミニコンサート及び音楽祭の開催	ミニコンサート及び音楽祭の開催	ミニコンサート及び音楽祭の開催	ミニコンサート及び音楽祭の開催

## 平成21年度重点施策の概要

19				
	担当課	文化国際課		
事業名	大分市武漢市友好都市締結30周年記念事業	事業年度	平成21年度	
事業内容	次世代を担う青少年の交流として、武漢市より小学生サッカーチームを招き、「大分市友好カップジュニアサッカー大会」を開催し、ホームステイや宿泊交流を実施したほか、「大分市友好の翼」及び「武漢市民友好都市訪問団の受入」などを市民協働により実施した。武漢市長を迎え「30周年共同宣言調印式」、「30周年記念祝賀会」を実施し、市民サイドが企画する30周年記念事業を募集し、実施サポートを行った。			
決算額(千円)	30,242	内訳	事業費	18,242
			人件費	12,000
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分市友好カップジュニアサッカー大会（7月 総勢379名参加）</li> <li>・大分市友好の翼「皆既日食と赤壁の旅」（7月 双方向チャーター機等利用 177名参加）</li> <li>・武漢市民友好都市訪問団の受入（7月 双方向チャーター機利用 82名受入）</li> <li>・社会人サッカー親善試合（7月、8月 総勢82名参加）</li> <li>・武漢市今昔パネル展（7月～10月 大分市コンパルホール）</li> <li>・30周年記録誌『知音』の発行（7月）</li> <li>・30周年共同宣言調印式（10月 大分市役所8階大会議室 121名参加）</li> <li>・30周年記念祝賀会（10月 220名参加）</li> <li>・市民が企画実施する30周年記念事業のサポート</li> </ul>			
成果等	多彩な30周年記念プログラムを通じて、総勢約1,500名という、過去最大規模の交流人口を実現するとともに、効率的な市民レベルの相互理解、友好親善を図り、30周年記念事業の目的である「友好交流の礎を未来に向けてさらに強固なものとする」を達成することができた。			
21年度予算額(千円)	34,042	内訳	事業費	22,042
			人件費	12,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	-	30周年記念事業	-	-
20				
	担当課	保健総務課		
事業名	新型インフルエンザ対策事業	事業年度	平成21年度～	
事業内容	新型インフルエンザの発生に備え、感染拡大を防止するため、保健所・消防局及び初診対応医療機関の感染防護服等を備蓄する。			
決算額(千円)	66,620	内訳	事業費	50,620
			人件費	16,000
実施内容	防護服、内線電話増設(※)、災害医療用エアートント(※)、人工呼吸器等購入費補助金(※) ※は地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業(34,000千円)			
成果等	感染防護服等の備蓄を行うと共に、発熱相談センター用電話回線の増設を行い新型インフルエンザの対応をすることができた。			
21年度予算額(千円)	80,750	内訳	事業費	80,670
			人件費	80
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	-	防護服等5,704着	-	-
21				
	担当課	公園緑地課、警防課		
事業名	災害復旧復興活動拠点整備事業	事業年度	平成21年度～ 22年度	
事業内容	大分市は、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、地震災害時にライフラインを確保した復旧・復興活動の拠点として平和市民公園を整備する。			
決算額(千円)	13,544	内訳	事業費	3,144
			人件費	10,400
実施内容	詳細設計、地質調査、倉庫及び災害防災トイレの設計。			
成果等	平成22年度に施工を行う、飲料水兼用耐震性貯水槽、防災備蓄倉庫、災害トイレ等の整備のための設計を行った。			
21年度予算額(千円)	19,400	内訳	事業費	9,000
			人件費	10,400
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	-	防災施設の詳細設計	防災施設の整備工事及び防災備品の購入	-

平成21年度重点施策の概要

22					担当課	下水道経営企画課
事業名	畑中樋管整備事業		事業年度	平成20年度～ 21年度		
事業内容	人口密集地区である畑中地区の雨水排水施設として樋管を整備し、家屋の床下浸水や道路冠水などの被害軽減を図る。 雨水排水路確保のため2m×2mのボックスカルバート及び開閉ゲートを設置する。					
決算額(千円)	35,887	内訳	事業費	35,487		
			人件費	400		
実施内容	・構造:鉄筋コンクリート ・樋管:断面B 2.0m ×H 2.0m ×1連 L=25.5m ・ゲート:ローラーゲート 1門 ・水路:川表開水路 L=60.26m ・護岸等 1式 工期:平成20年8月6日～平成21年7月3日					
成果等	畑中地区の浸水被害の軽減ができた。また、今後上流の整備を行うことによりさらに効果をあげられる。					
21年度予算額(千円)	60,400	内訳	事業費	60,000		
			人件費	400		
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降		
	11月建設工事着工 (国土交通省へ委託)	建設工事 (国土交通省へ委託) 7月供用開始	—	—		
23						
					担当課	下水道経営企画課
事業名	皆春雨水排水ポンプ場整備事業		事業年度	平成19年度～ 23年度		
事業内容	皆春地区の雨水排水施設として雨水排水ポンプ場を整備し、樋門を閉鎖することで生じる家屋の床上・床下浸水や幹線道路冠水などの被害軽減を図る。 建設場所 大分市大字乙津字板屋 敷地面積 4,273.3㎡ 集水面積(事業認可) 244.7ha 計画排水量(事業認可) 26.1t/秒					
決算額(千円)	131,004	内訳	事業費	119,004		
			人件費	12,000		
実施内容	・建設(土木、建設)工事:127,680千円 ・用地買収、補償 1,386千円 ・家屋事前調査、建物等調査:1,938千円					
成果等	建設(土木、建設)工事に着工。全体進捗率 19.0%					
21年度予算額(千円)	173,095	内訳	事業費	161,095		
			人件費	12,000		
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降		
	用地取得・補償	建設工事着工	建設・機械電気工事着工	建設・機械電気工事完成 平成24年4月供用開始(予定)		
24						
					担当課	消防局
事業名	(仮称)松岡出張所建設事業		事業年度	平成21年度～ 22年度		
事業内容	松岡・高田・宮河内地区の防災力充実を図るもの。 建設場所 大分市大字毛井1487-1(敷地面積 1,092㎡) 建設規模 鉄骨造2階建 延床面積 410㎡ 供用開始予定 平成23年3月末予定					
決算額(千円)	23,975	内訳	事業費	22,575		
			人件費	1,400		
実施内容	用地造成設計測量委託 473千円 地質調査業務委託(液状化試験含む) 2,088千円 新築設計業務委託 1,815千円 用地造成工事等 18,199千円					
成果等	松岡・高田・宮河内地区の防災拠点として、地区住民の安心、安全に寄与できる。					
21年度予算額(千円)	34,600	内訳	事業費	33,200		
			人件費	1,400		
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降		
	—	地質調査・設計 用地造成工事	建設・付帯工事 庁用備品購入	—		

平成21年度重点施策の概要

25					担当課	公園緑地課
事業名	みんなの森づくり事業			事業年度	平成19年度～	
事業内容	どんぐりを活用した「みどりの夢銀行」の運営及びどんぐり預金数に応じたグッズ交換を行う。また、事業を通じて広く市民に緑の大切さを普及啓発し、みんなの森を創り、都市環境、自然環境の改善を図る。					
決算額(千円)	11,056	内訳		事業費	3,056	
				人件費	8,000	
実施内容	みどりの夢銀行を開設し、どんぐり預金やグッズ交換を行った。また、市民が集めたどんぐりで苗木を作り、植樹祭でを使用した。					
成果等	初年度から3か年で2,733名、約325万個どんぐりが集まった。					
21年度予算額(千円)	15,500	内訳		事業費	7,500	
				人件費	8,000	
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降		
	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント外	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント、市民植樹祭外	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント外(予定)	未定		
26						
					担当課	公園緑地課
事業名	みんなの森づくり市民植樹祭			事業年度	平成21年度～ 22年度	
事業内容	みどりの夢銀行に集まったどんぐりの一部を活用して、高田地区の圃場で苗を育て、市民植樹祭で市民と協働で植樹して森づくりを行う。大野川河畔の丸亀地区L=1,100m W=23mで2ヶ年にわたり樹木植栽を行い、その後地域住民と協力して維持管理を行う。					
決算額(千円)	9,977	内訳		事業費	5,977	
				人件費	4,000	
実施内容	大野川河畔林(樹林帯)整備事業として国が用地買収と基盤整備を行い、市が樹木植栽を行った。					
成果等	植樹祭の参加者3,000人で、11,000本植樹を行った。植樹を行うことで、地域を守り、都市の環境改善効果のある緑を市民とともに増やすことができた。					
21年度予算額(千円)	10,000	内訳		事業費	6,000	
				人件費	4,000	
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降		
	-	第1回 市民植樹祭 大野川左岸丸亀地区 L=550m	第2回 市民植樹祭 大野川左岸丸亀地区 L=550m	-		
27						
					担当課	清掃管理課
事業名	生ごみのコミュニティ回収事業			事業年度	平成20年度～	
事業内容	生ごみの再資源化を地域単位で行うため、生ごみ処理機の管理などの協力可能な実施団体(自治会等)を公募により決定する。 また、実施団体には市より生ごみ処理機を貸与及びランニングコストの負担を行い、その生成物は堆肥として実施団体で利用する。					
決算額(千円)	11,905	内訳		事業費	3,905	
				人件費	8,000	
実施内容	竹中高城自治会と合意書を交わし、生ごみ処理機(1台)を設置した。					
成果等	広内自治会(平成20年度)、竹中高城自治会(平成21年度)に生ごみ処理機を設置し、年間約3,300kgの減量効果がみられた。					
21年度予算額(千円)	20,062	内訳		事業費	12,062	
				人件費	8,000	
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降		
	事業実施団体を公募、協定締結後、生ごみ処理機を貸与	生ごみ処理機の貸与及びランニングコストの負担	生ごみ処理機のランニングコストの負担	生ごみ処理機のランニングコストの負担		

平成21年度重点施策の概要

28					担当課	下水道経営企画課
事業名	雨水貯留施設設置補助金			事業年度	平成19年度～	
事業内容	限りある水資源としての雨水の有効利用を促進するため、雨水貯留施設の設置に対してその一部を補助する。 補助率 設置費の1/2 補助限度額 3万円(1世帯あたり) 年間補助件数 70世帯(見込み)					
決算額(千円)	3,575	内訳	事業費	1,975		
			人件費	1,600		
実施内容	宅地内に雨水貯留施設を設置した方に、設置に係る費用の1/2相当額を1世帯あたり30,000円を限度に補助する。 H21補助件数 77世帯 1,975千円					
成果等	雨水貯留施設を設置することにより、雨水の流出の抑制につながり、また庭木等の散水に利用することにより、水資源の有効利用ができ資源循環社会に貢献した。					
21年度予算額(千円)	3,600	内訳	事業費	2,000		
			人件費	1,600		
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降		
	補助件数70世帯(平成20年度実績)	年間補助件数77世帯(平成21年度実績)	年間補助件数70世帯(予定)	年間補助件数70世帯(予定)		
29						
					担当課	環境対策課
事業名	地球温暖化対策推進事業			事業年度	平成19年度～	
事業内容	「大分市地球温暖化対策行動指針」に基づき、地球温暖化対策おおいた市民会議における協議を踏まえ、計画的に身近な取組を市民運動として展開し、地球温暖化対策を推進する。 平成21年度は、マイバッグ運動の推進、おおいた市民一斉省エネチャレンジ2009、啓発事業(ラジオ、テレビ、新聞広告等)及びおおいた市民環境大学の開設などの取組を行う。					
決算額(千円)	104,912	内訳	事業費	98,912		
			人件費	6,000		
実施内容	「大分市地球温暖化対策行動指針」に基づき、地球温暖化対策を推進するため「地球温暖化対策おおいた市民会議」の開催、「おおいた市民環境大学」の開設等を行い、環境保全の意識を高めた。					
成果等	・おおいた市民会議(年4回開催) ・おおいた市民環境大学運営委員会(年2回開催) ・レジ袋無料配布中止の開始(H21.6.1～) ・おおいた市民一斉省エネチャレンジ(夏、冬の2回実施) ・おおいた市民環境大学開設 ・大分市地球環境保全基金の設置ほか					
21年度予算額(千円)	110,657	内訳	事業費	104,657		
			人件費	6,000		
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降		
	・地球温暖化対策おおいた市民会議の開催 ・ガイドブックの作成、配布・啓発事業の実施	・地球温暖化対策おおいた市民会議の開催 ・おおいた市民環境大学の開設	・協働による重点プロジェクトの推進、環境啓発事業の実施等	・協働による重点プロジェクトの推進、環境啓発事業の実施等		
30						
					担当課	環境対策課
事業名	環境にやさしい自動車導入推進事業			事業年度	平成21年度～	
事業内容	新たに環境にやさしい自動車(ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車)を購入する市民に対し、経費の一部を助成する。 補助金額:ハイブリッド車 30,000円/台 プラグインハイブリッド車、電気自動車 100,000円/台					
決算額(千円)	18,460	内訳	事業費	14,460		
			人件費	4,000		
実施内容	自家用車として環境にやさしい自動車を新規購入した個人に助成した。補助金額 14,460千円					
成果等	補助台数 ハイブリッド車 482台					
21年度予算額(千円)	18,500	内訳	事業費	14,500		
			人件費	4,000		
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降		
	—	ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車の購入費へ補助	電気自動車の購入費へ補助	未定		

## 平成21年度重点施策の概要

31				
			担当課	環境対策課
事業名	廃食油のBDF(バイオディーゼル燃料)化事業		事業年度 平成21年度～	
事業内容	産官学によるBDF(バイオディーゼル燃料)化技術の研究・開発を踏まえ、BDF精製施設において家庭から排出される廃食油を精製し市保有車両等の燃料として利用するとともに、本施設での活動を通して環境啓発に取り組む。			
決算額(千円)	4,473	内訳	事業費	473
			人件費	4,000
実施内容	大分大学と廃食油のBDF化実証実験及び精製後の分析を行った。			
成果等	分析の結果、ガイドライン規格に未達成のため市有車両を使った走行実験は行わなかった。			
21年度予算額(千円)	5,856	内訳	事業費	1,856
			人件費	4,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分大学内の研究用装置での実証実験</li> <li>・精製品の分析</li> </ul>	市内の民間事業者がBDF事業を開始したことから市独自のプラント建設は見送ることとした。	未定
32				
			担当課	清掃施設課
事業名	給食残渣の資源化事業		事業年度 平成21年度～	
事業内容	学校給食調理場で発生する残渣を原材料として、畜産用(養豚)の飼料化に向けた研究を行ない、ごみ減量・リサイクルを推進するとともに、製造した飼料で飼育した豚を、給食食材として使用し食育に貢献する。			
決算額(千円)	12,493	内訳	事業費	8,493
			人件費	4,000
実施内容	東部共同調理場(約7,800名分)と丹生小学校(児童数170)から排出される給食残渣(米飯)を飼料化し、共同研究先の大分県畜産試験場で豚の肥育試験を行い、飼料の有効性の確認と肉質の調査を実施。肥育豚肉をH22年1月、丹生小学校給食に提供するとともに4年生を対象に環境授業を行った。			
成果等	約9トンの給食残渣を処理し、約2トンの畜産飼料として再資源化。飼料は県畜産試験場で豚肥育試験を実施し有効性を確認。肉質は化学分析とモニターによる食味試験で市販豚肉と同等の品質であることを確認。また、学校給食に肥育豚肉を使用し、食育・環境教育及び資源循環型社会形成に貢献。			
21年度予算額(千円)	17,200	内訳	事業費	9,200
			人件費	8,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・処理機の設置及び運転</li> <li>・肥育した豚を給食食材として提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食残渣の飼料化及び飼料の試験販売</li> <li>・事業承継者の調査</li> </ul>	方向性については検討中
33				
			担当課	清掃管理課
事業名	段ボールコンポスト普及啓発事業		事業年度 平成21年度～	
事業内容	家庭において比較的手軽に生ごみの再資源化ができる、段ボールコンポストの器材一式を無償で提供するとともに、実施状況の調査を行い、生ごみの減量及び再資源化を促進する。 支給器材:段ボール・ピートモス・籾殻くん炭・棒状温度計			
決算額(千円)	5,888	内訳	事業費	1,888
			人件費	4,000
実施内容	申請のあった世帯に対し段ボールコンポストを支給した。			
成果等	年間989世帯(1,470セット)を支給し、約66tの減量効果がみられた。			
21年度予算額(千円)	10,000	内訳	事業費	6,000
			人件費	4,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	-	段ボールコンポストの器材一式を1年間(3ヶ月に1回、年4回)無償で提供	段ボールコンポストの器材一式を1年間(3ヶ月に1回、年4回)無償で提供	段ボールコンポストの器材一式を1年間(3ヶ月に1回、年4回)無償で提供

平成21年度重点施策の概要

34					担当課	産業振興課																																
事業名	企業立地促進助成金			事業年度	平成16年度～																																	
事業内容	<p>本市への企業立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図るための助成金。                      平成21年度から、既に市内に立地している企業の増設や移設については、交付要件を緩和。                      対象業種 製造業、情報サービス業、サービス業、大分流通業務団地へ立地する企業                      対象要件 &lt;新設&gt;設備投資額10億円以上、新規雇用従業員数20人以上(中小企業は各2億円、5人以上)                                &lt;増設、移設&gt;設備投資額10億円以上、新規雇用従業員数10人以上(中小企業は各1億円、2人以上)                                &lt;増設、移設&gt;「建屋の建設」の要件を廃止。                                &lt;移設&gt;設備の更新も対象。                      助成金額 設備投資額の5%、新規雇用従業員数×50万円(合計の上限5億円)</p>																																					
決算額(千円)	493,959	内訳	事業費	485,959																																		
			人件費	8,000																																		
実施内容・成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>企業名</th> <th>助成金額</th> <th>設備投資額</th> <th>新規雇用人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大新産業㈱</td> <td>58,169千円</td> <td>1,063,386千円</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>ワイエイシイ㈱</td> <td>16,643千円</td> <td>222,876千円</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>ヤフーカスタマーリレーションズ㈱</td> <td>5,500千円</td> <td>—</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>(有)ヒラヌマ商会</td> <td>40,715千円</td> <td>664,300千円</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>㈱ウイルテック九州</td> <td>108,408千円</td> <td>498,163千円</td> <td>167人</td> </tr> <tr> <td>新日本製鐵㈱大分製鐵所</td> <td>200,000千円</td> <td>16,192,142千円</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>日精㈱</td> <td>56,524千円</td> <td>1,050,490千円</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table>						企業名	助成金額	設備投資額	新規雇用人員	大新産業㈱	58,169千円	1,063,386千円	10人	ワイエイシイ㈱	16,643千円	222,876千円	11人	ヤフーカスタマーリレーションズ㈱	5,500千円	—	11人	(有)ヒラヌマ商会	40,715千円	664,300千円	15人	㈱ウイルテック九州	108,408千円	498,163千円	167人	新日本製鐵㈱大分製鐵所	200,000千円	16,192,142千円	29人	日精㈱	56,524千円	1,050,490千円	8人
企業名	助成金額	設備投資額	新規雇用人員																																			
大新産業㈱	58,169千円	1,063,386千円	10人																																			
ワイエイシイ㈱	16,643千円	222,876千円	11人																																			
ヤフーカスタマーリレーションズ㈱	5,500千円	—	11人																																			
(有)ヒラヌマ商会	40,715千円	664,300千円	15人																																			
㈱ウイルテック九州	108,408千円	498,163千円	167人																																			
新日本製鐵㈱大分製鐵所	200,000千円	16,192,142千円	29人																																			
日精㈱	56,524千円	1,050,490千円	8人																																			
21年度予算額(千円)	633,124	内訳	事業費	625,124																																		
			人件費	8,000																																		
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降																																		
	【累計】 立地企業 16社 設備投資額 676億円 新規雇用 271人	立地企業 7社 設備投資額 196億円 新規雇用 251人	立地企業 7社 (以下見込) 設備投資額 143億円 新規雇用 51人	未定																																		
35																																						
事業名	大分市産業活性化プラザ事業			事業年度	平成18年度～																																	
事業内容	<p>本市における中小企業者の創業及び新たな分野での事業活動を支援し、地域産業の活性化と技術力向上を図る。                      インキュベーション施設で、創業者を自立可能な状態まで成長させる「創業支援」や新技術・商品開発・競争力向上のための課題にアドバイザーが応える「企業支援」を行う。</p>																																					
決算額(千円)	17,707	内訳	事業費	9,707																																		
			人件費	8,000																																		
実施内容	<table> <tbody> <tr> <td>入居者選定委員会委員報酬</td> <td>15千円</td> </tr> <tr> <td>施設維持管理費(委託)</td> <td>1,304千円</td> </tr> <tr> <td>技術支援アドバイス事業委託費</td> <td>2,208千円</td> </tr> <tr> <td>インキュベーションマネージャー業務委託費</td> <td>2,016千円</td> </tr> <tr> <td>事務費等</td> <td>4,164千円</td> </tr> </tbody> </table>						入居者選定委員会委員報酬	15千円	施設維持管理費(委託)	1,304千円	技術支援アドバイス事業委託費	2,208千円	インキュベーションマネージャー業務委託費	2,016千円	事務費等	4,164千円																						
入居者選定委員会委員報酬	15千円																																					
施設維持管理費(委託)	1,304千円																																					
技術支援アドバイス事業委託費	2,208千円																																					
インキュベーションマネージャー業務委託費	2,016千円																																					
事務費等	4,164千円																																					
成果等	<table> <tbody> <tr> <td>技術支援アドバイス相談件数</td> <td>429件</td> </tr> <tr> <td>インキュベーションマネージャーによる相談件数</td> <td>342件</td> </tr> <tr> <td>創業支援施設入居企業数</td> <td>7社</td> </tr> </tbody> </table>						技術支援アドバイス相談件数	429件	インキュベーションマネージャーによる相談件数	342件	創業支援施設入居企業数	7社																										
技術支援アドバイス相談件数	429件																																					
インキュベーションマネージャーによる相談件数	342件																																					
創業支援施設入居企業数	7社																																					
21年度予算額(千円)	18,482	内訳	事業費	10,482																																		
			人件費	8,000																																		
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降																																		
	【累計】 創業支援 延べ10社 (内卒業企業1社) 企業支援 延べ735件	創業支援 7社 企業支援 429件	創業支援 企業支援	創業支援 企業支援																																		

## 平成21年度重点施策の概要

36				
	担当課	産業振興課		
事業名	産業交流見本市開催事業	事業年度	平成21年度	
事業内容	中国武漢市とは、平成21年に友好都市締結30周年を迎え、その記念事業の一つとして産業交流見本市を開催する。10月に、武漢市企業も参加し、産業交流見本市(展示会、商談会、セミナー等)を大分にて開催し、新たなビジネスチャンスを提供し、両市ビジネス交流の更なるステップアップのきっかけとする。			
決算額(千円)	11,035	内訳	事業費	9,435
			人件費	1,600
実施内容	武漢市企業調査ミッションの派遣、武漢市商務訪問団受入れ、大分武漢商談展示会説明会、大分武漢商談展示会、武漢市投資貿易説明会、個別商談会、大分市内企業見学バスツアー、大分市武漢市企業間交流会、留学生活用プロジェクト、大分フェアin武漢 以上10事業を実施			
成果等	商談展示会 武漢企業との面談・商談件数 43件 個別商談会(発注・受注企業90社 うち武漢企業4社)176件の商談(うち、武漢企業関係9件) 武漢のスーパー2社との商品買取り契約が初めて成立(11社30品目)			
21年度予算額(千円)	11,600	内訳	事業費	10,000
			人件費	1,600
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	-	展示会、商談会、セミナー等開催によるビジネス支援	-	-
37				
	担当課	農林水産課		
事業名	おおいたのおこめ普及・啓発事業	事業年度	平成20年度～	
事業内容	地産地消の推進と啓発を目的として、市立小中学校給食が県産米米粉パンを導入することについて、米粉パン価格の1/5を基本補助する。 米粉インストラクター養成講座の開催。 米粉料理教室等へ米粉料理インストラクターの派遣。市内で行われる料理教室などへの米粉の提供を行う。			
決算額(千円)	11,782	内訳	事業費	7,782
			人件費	4,000
実施内容	市立小中学校給食米粉パン利用促進補助金 6,382千円 製粉・製パン委託料 113千円 米粉パン講習会講師謝礼金 374千円 事務費等 913千円			
成果等	学校給食における米粉パンの導入 1校あたりの年間平均導入回数:10.2回/校/年 米粉パン試食宣伝:(7回2,150個配布) インストラクター派遣回数・人数:38回・延べ141名			
21年度予算額(千円)	12,418	内訳	事業費	8,418
			人件費	4,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	学校給食への米粉パン導入補助 米粉パン講習会開催 料理教室等へ米粉提供	学校給食への米粉パン導入補助 米粉パン講習会開催 料理教室等へ米粉提供	学校給食への米粉パン導入補助 料理教室等へ米粉提供 米粉料理インストラクター派遣	学校給食への米粉パン導入補助 料理教室等へ米粉提供 米粉料理インストラクター派遣
38				
	担当課	産業振興課		
事業名	大分市農林水産物販路拡大支援事業	事業年度	平成19年度～ 21年度	
事業内容	農林漁業団体が市産の農林水産物や加工品の販路を県外市場へ拡大する活動事業費の1/2以内を補助し、併せてこれを市長参加のトップセールスにより支援する。これにより市内農林水産物の経営安定と所得向上を図る。			
決算額(千円)	1,175	内訳	事業費	775
			人件費	400
実施内容	東京都板橋区ハッピーロード大山商店街にて味力産品フェアを実施(初日市長の産品と観光PR) 出店団体6団体、出品団体8団体 総事業費(旅費・会場借上げ・運送費・イベント費等)914千円 補助率1/2			
成果等	・来場者数:3,000人(2日間) ・売上げ約800千円 ・とり天業者では、フライヤーで揚げる商品を主流にしていたが、今回のPR活動を通じ、核家族化が進む大消費地の動向を受け、電子レンジ対応のとり天を研究、製品化したところ、引き合いが多くなり、大幅な売上げ増に繋がっている。			
21年度予算額(千円)	1,375	内訳	事業費	975
			人件費	400
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	京阪市場訪問、取引商談会開催への補助及びトップセールス支援	県外市場との取引商談会開催への補助及びトップセールス支援	事業は終了するが、引き続きトップセールスの機会を捉え、市内外で農林水産物や加工品などの産品PRを実施する。	-

平成21年度重点施策の概要

39					担当課	農林水産課
事業名	チャレンジおおいた農業参入セミナー		事業年度	平成21年度		
事業内容	農業・農村に関心を持つ人々に対し、農業の大切さを伝え農業への関心を深めることで、大分市の農業を応援するサポーターを増やすとともに、農業の新たな担い手を確保する。					
決算額(千円)	3,100	内訳	事業費	1,500		
			人件費	1,600		
実施内容	地域農業の担い手の育成・確保を目的とし、就農セミナー(「農」ある暮らしフォーラム)を開催し、就農に関するパネルディスカッションと併せて就農相談会を行う等の新たな担い手創出をはじめとする事業を関係機関と連携実施した。					
成果等	フォーラム参加者人数174人 このフォーラムをきっかけに新規就農等を行った人が3人おり、引き続き情報提供等を行う予定。					
21年度予算額(千円)	3,100	内訳	事業費	1,500		
			人件費	1,600		
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降		
	-	農のある暮らしについての講演会の開催 新規就農相談会の開催 各種アンケート調査	-	-		
40						
					担当課	産業振興課
事業名	ふるさと回帰ビジネスモデル実証研究事業		事業年度	平成21年度		
事業内容	委託事業によるマーケティングやリクルーティング調査等により、UJIターン関連ビジネスの実証・研究を行い、本市独自のUJIターン関連ビジネスモデルの構築を目指す。					
決算額(千円)	3,595	内訳	事業費	1,995		
			人件費	1,600		
実施内容	業務委託方式によるUJIターン関連ビジネスモデルの実証研究 委託費:1,995千円 委託先:(株)マイダスコミュニケーション(大分市内)					
成果等	・東京、大阪にてUJIターンに関するアンケート調査を実施(346人を対象)大分県への移住も考えられる割合は約3割、その内大分市へは、約2割という結果となった。 ・異業種の地域事業者による大分市移住・交流ビジネス研究会を開催(6回)、その中で現時点では、UJIターンを民間レベルで進めていくのは困難。まずは、行政によるUJIターン窓口の開設が望ましい旨の報告がなされた。					
21年度予算額(千円)	3,600	内訳	事業費	2,000		
			人件費	1,600		
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降		
	-	委託事業による調査により実証研究を行う	委託事業は、21年度で終了。今後、事業結果を踏まえ、UJIターン希望者の効率的な受入体制の構築を検討	-		
41						
					担当課	産業振興課
事業名	給食農園モデル事業		事業年度	平成21年度		
事業内容	学校給食に新鮮で安全な地元農産物を積極的に導入するため、農業者等が学校給食に提供するためのモデル農園を設置する場合、その生産に必要な資材費等に対し1/2以内で補助する。また、学校給食の食材として必要な品質や規格などの課題解決に向けた検討を実施する。					
決算額(千円)	2,867	内訳	事業費	467		
			人件費	2,400		
実施内容	学校給食に提供されていなかった根菜類や葉菜類等の品質や規格、調理現場などへの納品方法等の課題解決に向けた取組みを実施 ・野田地区 ニンジン、ダイコン 洗浄機等 533千円 補助率1/2 ・戸次地区 コマツナ、チンゲンサイ 被覆資材等403千円 補助率1/2					
成果等	約30種類の地元農産物がJA等を通じて提供され、主だった品目がかなり利用されるようになった。					
21年度予算額(千円)	2,900	内訳	事業費	500		
			人件費	2,400		
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降		
	-	モデル農園の設置 課題解決に向けた検討	-	-		

平成21年度重点施策の概要

42					担当課	産業振興課
事業名	おおいた農と食のマーケット事業			事業年度	平成21年度	
事業内容	大分市産の農産物を市内で定期的に販売することを条件に、必要備品(テント・看板等)の購入に対して2/3以内を補助し、地元農産物の普及啓発を図るとともに、消費者が安心して購入できる環境をサポートする。					
決算額(千円)	1,827	内訳	事業費	227		
			人件費	1,600		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JA女性の店さかのせき運営協議会 テント・のぼり作成 補助金96千円</li> <li>・戸次ごんぼの会 店頭看板作成 補助金107千円</li> <li>・戸次郷土食ほうちょう保存会 割烹着 補助金 24千円</li> </ul>					
成果等	地域固有の農産物や加工品を扱うグループの販売活動やPR活動を後押しし、積極的かつ意欲ある取り組みを支え、活力ある地域づくりにいかされた。今後は農産物直売所、加工所を地産地消の情報発信施設として位置づけ、広報宣伝、機械器具などの支援を行う事業に統一して実施することにした。					
21年度予算額(千円)	2,100	内訳	事業費	500		
			人件費	1,600		
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降		
	-	農業者等への支援 朝市等の開催	-	-		
43						
事業名	間伐促進路網整備事業			事業年度	平成21年度～	
事業内容	間伐の低コスト化、間伐材の利用促進を図るため簡易作業路(幅員2.0m以上)の開設に要する経費を助成。森林所有者の負担を軽減することで「利用間伐」の促進を図る。					
決算額(千円)	3,425	内訳	事業費	1,025		
			人件費	2,400		
実施内容	簡易作業路の開設2,050mに助成					
成果等	2,050mの作業路を開設したことで、23年度までに、約10haの利用間伐が実施される見込み					
21年度予算額(千円)	3,477	内訳	事業費	1,077		
			人件費	2,400		
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降		
	-	簡易作業路開設 経費助成 路線数 5路線 延長 2,050m	簡易作業路開設 経費助成(予定) 路線数 5路線 延長 2,000m	簡易作業路開設 経費助成(予定) 路線数 6路線 延長 1,700m		
44						
事業名	漁村再生事業			事業年度	平成18年度～	
事業内容	佐賀関地区沿岸域での人工魚礁設置と稚魚放流を行い、漁業資源の確保・増大と漁家の所得向上を図る。					
決算額(千円)	43,930	内訳	事業費	39,980		
			人件費	3,950		
実施内容	魚礁設置工事 37,076千円(場所:佐賀関地区 4基2,570空 <sup>m</sup> ) イサキ種苗放流業務委託2,904千円(100,000尾)					
成果等	今後、漁業資源の確保・増大と漁家所得の向上が見込まれる。					
21年度予算額(千円)	44,357	内訳	事業費	40,407		
			人件費	3,950		
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降		
	魚礁設置 6基 稚魚放流 80,000尾	魚礁設置 4基 稚魚放流 100,000尾	稚魚放流 100,000尾	23年度・測量試験 24年度・魚礁4基 25年度・魚礁4基、測量試験 26年度・未定		

## 平成21年度重点施策の概要

45				
	担当課	観光課		
事業名	産業観光推進事業	事業年度	平成20年度～	
事業内容	国内有数の産業都市である本市の特色を新たに観光のプログラムとして取り入れ、教育旅行を含む観光客の誘致を図る。 事業では、協力事業所を募集し、受入準備とともにパンフレットを作成、営業活動を行う。			
決算額(千円)	4,460	内訳	事業費	460
			人件費	4,000
実施内容	受入事業所協力依頼及び宣伝活動用旅費 11千円 パンフレット印刷費 449千円			
成果等	受入人数は31,951人(重複有)を数え、また受入企業も3企業増加。 今後も増加を目指していく。			
21年度予算額(千円)	4,476	内訳	事業費	476
			人件費	4,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	協力事業所の募集 受入準備 営業活動	観光客受入 営業活動	観光客受入 営業活動	観光客受入 営業活動
46				
	担当課	駅周辺総合整備課		
事業名	大分駅南土地区画整理事業	事業年度	平成8年度～ 26年度	
事業内容	大分駅の高架事業と併せて道路網の再編を行い、鉄道の高架化に伴うJR操車場跡地等を活用することにより、良好な市街地環境を持つ地区の創出を図る。 施行面積 49.6ha 都市計画道路9路線 延長 3,825m 南北駅前広場 24,104㎡ 区画道路・歩行者道路 延長 6,233m			
決算額(千円)	1,169,487	内訳	事業費	1,009,487
			人件費	160,000
実施内容	街路築造外工事費 221,524千円 事務費等 45,937千円 建物等調査外委託費 142,756千円 建物等移転補償費 599,269千円			
成果等	事業進捗率 84.3%			
21年度予算額(千円)	2,147,000	内訳	事業費	1,987,000
			人件費	160,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	建物等移転補償 街路等築造工事 建物調査測量設計等	建物等移転補償 街路等築造工事 駅南口広場工事着工等	建物等移転補償 街路等築造工事 シンボルロード工事着工等	建物等移転補償 街路等築造工事 シンボルロード工事等
47				
	担当課	駅周辺総合整備課		
事業名	複合文化交流施設整備事業	事業年度	平成20年度～ 39年度	
事業内容	次世代の新しい大分を築く新都市拠点として、複合文化交流施設を建設整備する。 供用開始予定 平成25年度前半 面積 A=18,970.61m <sup>2</sup>			
決算額(千円)	73,973	内訳	事業費	29,973
			人件費	44,000
実施内容	民間事業者選定アドバイザー業務委託 29,262千円			
成果等	事業に民間のノウハウを活かすことができた。			
21年度予算額(千円)	3,252,293	内訳	事業費	3,208,293
			人件費	44,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	募集要項、要求水準書等公表 提出要請者決定	事業候補者の決定 本契約の締結 実施設計 福祉用地の取得	実施設計 建設着手	施設建設

## 平成21年度重点施策の概要

48				
			担当課	まちなみ整備課
事業名	滝尾中部地区住環境整備事業		事業年度	平成16年度～28年度
事業内容	本地区は公共施設が未整備なまま宅地化が進んでいるため、防災上危険な密集住宅地を形成している。 このため幹線道路を中心に歩道整備による通学路の確保など公共施設の整備改善を行い、良好な住環境の形成を図る。 施行面積 140ha (都)下郡羽田・片島松岡線 延長1,250m 歩道整備外			
決算額(千円)	547,170	内訳	事業費	475,170
			人件費	72,000
実施内容	建物等移転補償費 道路用地購入費 明治水路自歩道(2・3工区)改良工事 市道羽田8号線道路改良(4工区)工事ほか (都)下郡羽田線道路改築工事ほか 羽田地区耐震性貯水槽設置工事ほか 市道羽田8号線道路改良に伴う大分社前踏切拡幅工事委託ほか 羽田遺跡第6次発掘調査に伴う掘削・埋戻、全体遺構図作成業務委託ほか 事務費等			182,080 千円 152,424 千円 28,750 千円 8,959 千円 20,761 千円 8,539 千円 42,489 千円 23,371 千円 7,797 千円
成果等	事業進捗率 38.7%			
21年度予算額(千円)	639,000	内訳	事業費	567,000
			人件費	72,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	道路用地取得・補償 道路改良 文化財調査 外	道路用地取得・補償 道路改良 文化財調査 外	道路改良 文化財調査 外	平成23年度に下郡羽田線完成、2期計画作成 平成24年度以降片島松岡線西側整備を中心とした2期工事に着手
49				
			担当課	都市交通対策課
事業名	賀来駅駐輪場整備事業		事業年度	平成20年度～21年度
事業内容	賀来駅周辺での放置自転車及び歩行者・自転車利用者に対する安全性の確保並びに公共交通への利用促進を図る。 収容台数 約160台 駐輪形式 屋外平置き 供用開始 平成22年3月			
決算額(千円)	15,277	内訳	事業費	9,977
			人件費	5,300
実施内容	賀来駅駐輪場の整備を行った。 整備面積250㎡、収容台数135台、アスファルト舗装、屋外平置き			
成果等	放置自転車がなくなり、歩行者・自転車利用者の安全性が確保され、公共交通への利用促進が図れた。進捗率100%			
21年度予算額(千円)	15,900	内訳	事業費	10,600
			人件費	5,300
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	詳細設計	建設工事 平成22年3月供用開始	-	-
50				
			担当課	都市交通対策課
事業名	佐賀関サイクリングロード整備事業		事業年度	平成20年度～24年度
事業内容	市民の健康づくりや観光・地域振興を促進するため、佐賀関地区の軽便鉄道敷跡を利用した自転車道(生活道路兼用)を整備する。 整備区間 2.1km(総延長 7.8km) 供用開始 平成24年度			
決算額(千円)	34,040	内訳	事業費	26,040
			人件費	8,000
実施内容	道路詳細設計を行った。 本神崎地区延長25m間自転車道路整備を行った。			
成果等	進捗率12.0%			
21年度予算額(千円)	34,040	内訳	事業費	26,040
			人件費	8,000
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降
	測量及び基本設計 一部工事	実施設計・建設工事	建設工事	建設工事 平成24年度供用開始予定

平成21年度重点施策の概要

51					担当課	都市交通対策課
事業名	自転車通行レーン整備事業			事業年度	平成20年度～	21年度
事業内容	市道都町東春日線に自転車通行レーンを整備し、自転車・歩行者・自動車が共存する道路空間を構築し、利用者の安全性の確保や快適性の向上を図る。 整備区間延長 0.9km 供用開始 平成22年3月					
決算額(千円)	33,000	内訳	事業費	31,000		
			人件費	2,000		
実施内容	自転車通行レーンの整備を行った。					
成果等	自転車・歩行者・自動車が共存する道路空間を構築し、利用者の安全性の確保や快適性の向上を図る。進捗率100%					
21年度予算額(千円)	33,000	内訳	事業費	31,000		
			人件費	2,000		
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降		
	測量及び詳細設計	建設工事 平成22年4月供用開始	—	—		
52						
					担当課	住宅課
事業名	敷戸北住宅建設事業			事業年度	平成18年度～	23年度
事業内容	老朽化が著しく、戸当り面積が狭小な敷戸北住宅を建替え、居住空間の改善を図る 供用開始予定 I期 46戸、集会所 平成20年11月 II期 48戸 平成22年11月(予定)					
決算額(千円)	137,550	内訳	事業費	124,120		
			人件費	13,430		
実施内容	敷戸北II期 本体工事等 106,649千円 敷戸北II期 解体工事等 17,471千円					
成果等	戸当り床面積40～50㎡が、75㎡程度となり、居住空間が改善される。					
21年度予算額(千円)	247,500	内訳	事業費	233,900		
			人件費	13,600		
計画概要	～20年度	21年度	22年度	23年度以降		
	I期 移転・建設 II期 設計	家屋解体 II期 建設	II期 建設 移転	児童遊園・屋外附帯工事		